

# 貸借対照表

2019（平成31）年 3月31日

（単位 円）

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	352,084,409,628	334,238,060,362	17,846,349,266
有形固定資産	225,934,742,250	228,768,603,392	△ 2,833,861,142
土地	69,950,302,505	69,950,302,505	0
建物	119,042,284,000	121,255,815,192	△ 2,213,531,192
構築物	12,600,764,070	13,351,590,899	△ 750,826,829
教育研究用機器備品	8,046,511,987	8,131,920,874	△ 85,408,887
管理用機器備品	707,185,316	719,290,475	△ 12,105,159
図書	14,954,517,930	14,739,919,951	214,597,979
車両	4,595,658	6,083,661	△ 1,488,003
舟艇	770,655	1,877,595	△ 1,106,940
建設仮勘定	627,810,129	611,802,240	16,007,889
特定資産	124,469,612,157	103,446,055,008	21,023,557,149
第3号基本金引当特定資産	13,676,281,383	13,676,281,383	0
第4号基本金引当特定資産	5,490,000,000	5,490,000,000	0
退職給与引当特定資産	12,638,000,000	12,503,000,000	135,000,000
引当特定資産	92,665,330,774	71,776,773,625	20,888,557,149
その他の固定資産	1,680,055,221	2,023,401,962	△ 343,346,741
借地権	72,538,000	72,832,000	△ 294,000
電話加入権	27,170,896	27,170,896	0
施設利用権	204,207,584	227,900,827	△ 23,693,243
商標権	16,292,542	14,559,548	1,732,994
ソフトウェア	913,827,635	1,226,950,555	△ 313,122,920
有価証券	123,999,743	123,999,743	0
長期貸付金	21,083,632	23,905,271	△ 2,821,639
敷金及び保証金	271,072,109	276,220,042	△ 5,147,933
ソフトウェア仮勘定	29,863,080	29,863,080	0
流動資産	22,114,177,213	34,481,731,082	△ 12,367,553,869
現金預金	19,565,706,139	32,663,257,464	△ 13,097,551,325
未収入金	1,966,689,903	1,266,509,312	700,180,591
修学旅行積立預り資産	158,272,412	148,692,534	9,579,878
前払金	398,246,971	377,184,920	21,062,051
立替金	5,461,487	6,125,617	△ 664,130
仮払金	19,800,301	19,961,235	△ 160,934
資産の部合計	374,198,586,841	368,719,791,444	5,478,795,397

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	26,651,176,816	13,784,815,602	12,866,361,214
長期借入金	13,155,330,000	310,660,000	12,844,670,000
学校債	50,000,000	50,000,000	0
長期未払金	747,630,917	861,119,800	△ 113,488,883
退職給与引当金	12,638,215,899	12,503,035,802	135,180,097
預り保証金	60,000,000	60,000,000	0
流動負債	19,261,611,833	31,302,405,513	△ 12,040,793,680
短期借入金	155,330,000	13,155,330,000	△ 13,000,000,000
未払金	5,445,408,076	4,939,353,195	506,054,881
前受金	10,334,959,880	10,015,564,301	319,395,579
預り金	3,167,641,465	3,043,465,483	124,175,982
修学旅行積立預り金	158,272,412	148,692,534	9,579,878
負債の部合計	45,912,788,649	45,087,221,115	825,567,534
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	343,633,359,725	342,683,470,589	949,889,136
第1号基本金	324,467,078,342	323,517,189,206	949,889,136
第3号基本金	13,676,281,383	13,676,281,383	0
第4号基本金	5,490,000,000	5,490,000,000	0
繰越収支差額	△ 15,347,561,533	△ 19,050,900,260	3,703,338,727
翌年度繰越収支差額	△ 15,347,561,533	△ 19,050,900,260	3,703,338,727
純資産の部合計	328,285,798,192	323,632,570,329	4,653,227,863
負債及び純資産の部合計	374,198,586,841	368,719,791,444	5,478,795,397

< 注 記 >

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・ 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等に基づき見積もった徴収不能見込額を徴収不能引当金として計上している。

・ 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団に加入する教職員に係る退職給与引当金の算定方法は、期末要支給額15,456,027,774円の100%を基にして、当該財団に対する掛金の累計額と交付金相当額の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

京都府私学退職金財団、北海道私学退職金社団および滋賀県私学退職金財団に加入する教職員に係る退職給与引当金の算定方法は、期末要支給額2,814,845,720円から当該財団等よりの交付金を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・ 有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法に基づく原価法によっている。

・ 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権については、取得時の為替相場により円換算している。

・ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

・ その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法等

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 112,609,551,659 円

4. 徴収不能引当金の合計額 56,874,580 円  
(長期貸付金 2,172,000 円 未収入金 54,702,580 円)

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 267,283,674 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 15,333,992,206 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (2019年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	64,522,085,674	71,272,078,377	6,749,992,703
（うち満期保有目的の債券）	( 33,139,636,368 )	( 35,965,014,273 )	( 2,825,377,905 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	39,417,999,808	36,616,854,692	△2,801,145,116
（うち満期保有目的の債券）	( 27,922,490,708 )	( 26,115,755,259 )	( △1,806,735,449 )
合 計	103,940,085,482	107,888,933,069	3,948,847,587
（うち満期保有目的の債券）	( 61,062,127,076 )	( 62,080,769,532 )	( 1,018,642,456 )
時価のない有価証券	4,350,723,111		
有価証券合計	108,290,808,593		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度 (2019年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	61,062,127,076	62,080,769,532	1,018,642,456
株 式	232,908,684	286,356,828	53,448,144
投資信託	36,037,689,646	38,561,037,584	2,523,347,938
貸付信託	-	-	-
そ の 他	6,607,360,076	6,960,769,125	353,409,049
合 計	103,940,085,482	107,888,933,069	3,948,847,587
時価のない有価証券	4,350,723,111		
有価証券合計	108,290,808,593		

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対象物	種類	当年度 (2019年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引	買建 米ドル	94,713,157	-	94,015,243	△697,914
為替予約取引	買建 タイバーツ	2,225,139	-	2,189,284	△35,855
為替予約取引	買建 カナダドル	12,534,480	-	12,398,273	△136,207
為替予約取引	買建 オーストラリアドル	19,255,556	-	19,110,953	△144,603
為替予約取引	買建 ボンド	48,880,771	-	47,964,008	△916,763
為替予約取引	買建 シンガポールドル	3,662,848	-	3,636,247	△26,601
為替予約取引	買建 ニュージーランドドル	50,895,000	-	50,993,616	98,616
合 計		232,166,951	-	230,307,624	△1,859,327

(注1) 上記為替予約取引は将来の為替変動によるリスク回避を目的としている。

(注2) 時価の算定方法は取引銀行から提示された価格によっている。

## (3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	株式会社クレオテック				
事業内容	大学等の教育機関の事務業務、ビル及び付属施設の保安・警備・メンテナンス、各種催事の企画・運営、不動産等				
資本金	99,000,000 円 ( 1,980 株)				
学校法人の出資状況	99,000,000 円 ( 1,980 株) 当該会社の総株式等に占める割合 100 %				
出資の状況	1993年6月14日 39,250,000 円 ( 785 株) 1993年7月23日 600,000 円 ( 12 株) 2005年7月22日 150,000 円 ( 3 株) 2005年7月29日 59,000,000 円 ( 1,180 株) 合 計 99,000,000 円 ( 1,980 株)				
当期中に学校法人が受入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	配当金	2,970,000	寄付金	-
		受取利息	-	賃借料等	1,407,850
	当該会社への支払額	委託費等	※ 5,562,065,305		
	(単位 円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	99,000,000	-	-	99,000,000	
当該会社への貸付金	-	-	-	-	
当該会社への未払金	460,088,115	460,088,115	※ 417,688,987	417,688,987	
当該会社からの借入金	-	-	-	-	
当該会社からの未収入金	472,497	※ 684,347	472,497	684,347	
※ 株式会社クレオテックの100%子会社である株式会社クレオヒューマンおよび株式会社立命館 ぷらすとの取引額 (委託費等305,154,184円、未払金 13,226,400円、未収入金509円) を含む。					
保証債務	なし				

(4) 重要な偶発債務 なし

(5) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

2009年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	6,923,576 円	998,956 円
管理用機器備品	0 円	0 円
教育研究用消耗品	252,121,651 円	77,265,876 円
管理用消耗品	111,044,940 円	24,588,105 円
車両	7,602,120 円	3,883,464 円

(6) 関連当事者との取引 なし

(7) 後発事象 なし

(8) 学校法人間の財務取引 なし